

(3) 産業構造

概要

平成 27 年の市内生産額の対大阪府シェアは 9.7%であった。産業別では、石油・石炭製品(71.7%)、電子部品(53.7%)、非鉄金属(44.8%)、窯業・土石製品(32.0%)、はん用機械(30.2%)、鉄鋼(29.5%)、輸送機械(25.4%)、生産用機械(21.7%)などが高いシェアを有している。

特化係数が 1 より大きい場合、大阪府の部門別構成比と比較して堺市の当該産業の全体に占める割合が大きいことを示している。堺市の産業別の特化係数をみると、石油・石炭製品(7.43)、電子部品(5.56)、非鉄金属(4.64)、窯業・土石製品(3.31)、はん用機械(3.13)、鉄鋼(3.06)、輸送機械(2.64)、生産用機械(2.25)は、特化係数が 2 を超え、とりわけ集積の度合いが高い産業である。この他にも、金属製品(1.43)、繊維製品(1.09)、パルプ・紙・木製品(1.07)、化学製品(1.04)、医療・福祉(1.03)なども特化している産業である。一方で、鉱業(0.00)、情報通信(0.09)、業務用機械(0.17)、情報・通信機器(0.24)、プラスチック・ゴム(0.42)、商業(0.42)、金融・保険(0.49)などは特化係数が特に低い部門である。

図表 13 堺市・大阪府の生産額と特化係数

部門	堺市生産額 (百万円)	大阪府生産額 (百万円)	堺市の対大阪府 シェア (%)	特化係数
農林水産業	6,737	85,027	7.9	0.82
鉱業	0	6,757	0.0	0.00
飲食物品	96,498	1,418,807	6.8	0.70
繊維製品	26,792	255,477	10.5	1.09
パルプ・紙・木製品	59,852	580,178	10.3	1.07
化学製品	207,378	2,059,900	10.1	1.04
石油・石炭製品	1,009,883	1,408,148	71.7	7.43
プラスチック・ゴム	30,445	749,109	4.1	0.42
窯業・土石製品	63,343	198,150	32.0	3.31
鉄鋼	480,848	1,630,868	29.5	3.06
非鉄金属	212,406	474,134	44.8	4.64
金属製品	149,606	1,082,199	13.8	1.43
はん用機械	249,069	824,173	30.2	3.13
生産用機械	275,601	1,268,361	21.7	2.25
業務用機械	2,979	185,891	1.6	0.17
電子部品	223,665	416,601	53.7	5.56
電気機械	58,733	1,021,816	5.7	0.60
情報・通信機器	3,909	168,386	2.3	0.24
輸送機械	189,058	743,347	25.4	2.64
その他の製造工業製品	49,110	692,141	7.1	0.74
建設	272,677	3,228,005	8.4	0.88
電力・ガス・熱供給	94,187	1,333,938	7.1	0.73
水道	22,958	371,003	6.2	0.64
廃棄物処理	24,047	270,265	8.9	0.92
商業	376,277	9,249,530	4.1	0.42
金融・保険	119,573	2,534,149	4.7	0.49
不動産	382,048	5,695,413	6.7	0.70
運輸・郵便	250,041	4,205,877	5.9	0.62
情報通信	31,407	3,579,510	0.9	0.09
公務	155,171	2,105,034	7.4	0.76
教育・研究	173,041	2,840,321	6.1	0.63
医療・福祉	488,925	4,929,515	9.9	1.03
その他の非営利団体サービス	23,780	242,573	9.8	1.02
対事業所サービス	340,177	6,677,324	5.1	0.53
対個人サービス	288,624	4,163,688	6.9	0.72
事務用品	8,139	111,302	7.3	0.76
分類不明	32,925	341,043	9.7	1.00
合計	6,479,909	67,147,960	9.7	1.00

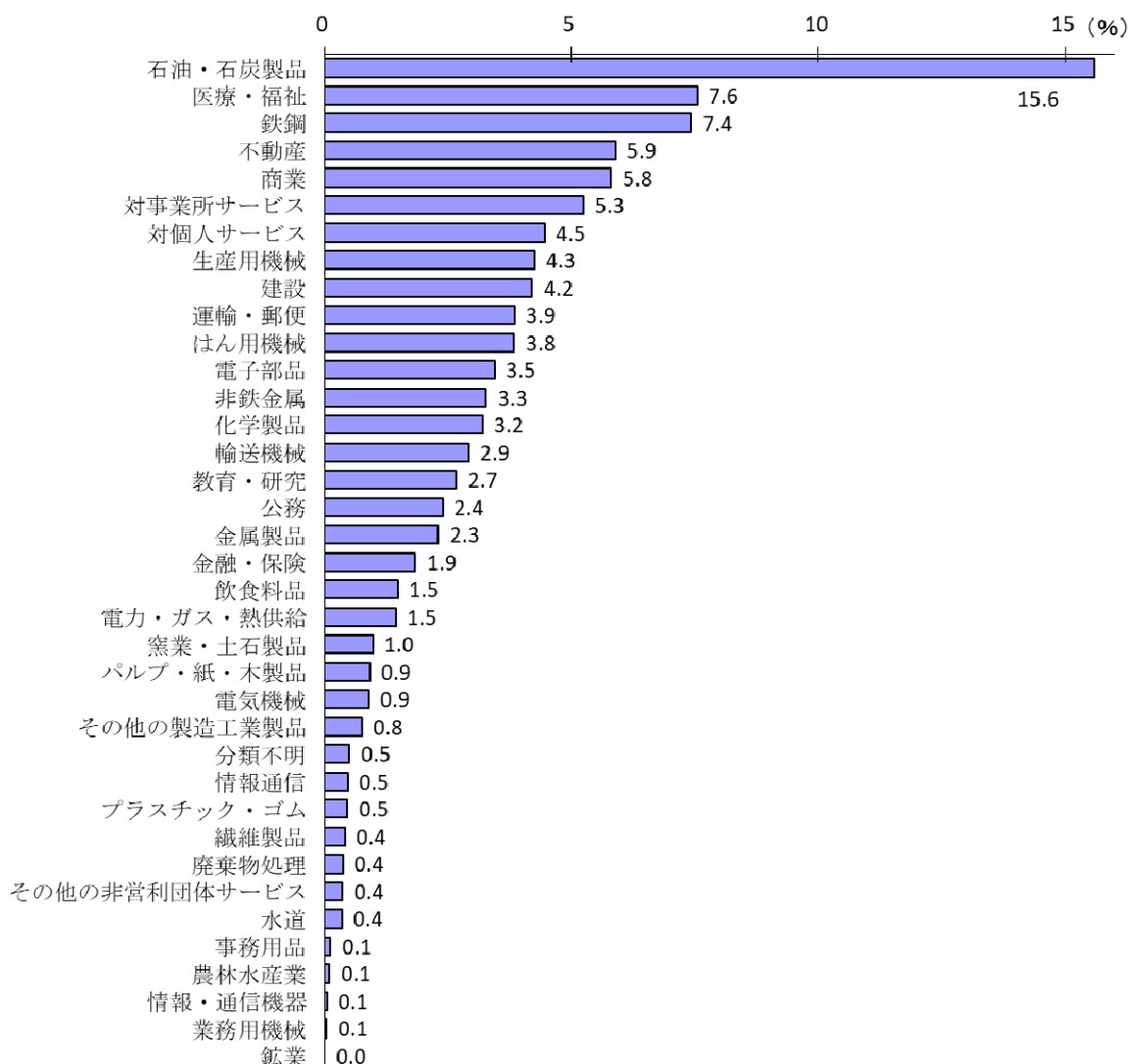
注：

- ・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）
- ・特化係数 = 堺市内生産額における部門別構成比 / 大阪府内生産額における部門別構成比

生産額の部門別構成比

石油・石炭製品(15.6%)をはじめ、医療・福祉(7.6%)、鉄鋼(7.4%)、不動産(5.9%)、商業(5.8%)、対事業所サービス(5.3%)、対個人サービス(4.5%)、生産用機械(4.3%)、建設(4.2%)、運輸・郵便(3.9%)、はん用機械(3.8%)などの構成比が大きいことがわかる。

図表 14 平成 27 年堺市生産額の部門別構成比



・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」(公益財団法人堺市産業振興センター)

需要構造

中間需要率については、対事業所サービス、プラスチック・ゴム、電力・ガス・熱供給、パルプ・紙・木製品などにおいて中間需要率が高い。一方で、教育・研究、医療・福祉、対個人サービス、情報・通信機器、公務などでは低い。

市内最終需要率については、教育・研究、公務、情報・通信機器、建設、対個人サービス、不動産、その他の非営利団体サービス、医療・福祉、飲食料品、業務用機械などにおいて市内最終需要率が高い。一方で、非鉄金属、鉄鋼、窯業・土石製品、電子部品、金属製品、石油・石炭製品などにおいては低い。

輸出率については、輸送機械、生産用機械、はん用機械、非鉄金属などにおいて輸出率が高い。一方で、建設、公務、医療・福祉、不動産、農林水産業、電力・ガス・熱供給、廃棄物処理、情報通信、水道などにおいては低い。

移出率については、石油・石炭製品、電子部品、はん用機械、金属製品、生産用機械、窯業・土石製品、非鉄金属、鉄鋼、輸送機械などにおいて移出率が高い。一方で、公務、建設、水道、電力・ガス・熱供給、金融・保険、不動産、情報・通信機器などにおいては

低い。

図表 15 平成 27 年堺市と大阪府の部門別需要構造

部 門	堺市の需要構造 (%)				大阪府の需要構造 (%)				需要構造の比較(堺/府)			
	中間	市内	輸出	移出	中間	府内	輸出	移出	中間	域内	輸出	移出
農林水産業	43.9	54.7	0.1	1.3	49.0	46.2	0.1	4.7	0.90	1.18	1.00	0.28
鉱業	100.0	0.0	0.0	0.0	99.5	0.0	0.0	0.5	1.01	1.18	0.00	0.00
飲食料品	22.6	68.6	0.7	8.1	23.2	53.2	0.8	22.8	0.97	1.29	0.94	0.36
繊維製品	24.3	55.6	2.5	17.6	24.7	49.7	2.0	23.6	0.98	1.12	1.25	0.75
パルプ・紙・木製品	64.0	5.9	3.4	26.7	61.9	4.8	2.5	30.9	1.03	1.23	1.39	0.87
化学製品	55.3	6.0	8.4	30.3	47.1	5.5	7.1	40.2	1.17	1.09	1.19	0.75
石油・石炭製品	11.9	3.7	9.8	74.6	38.3	18.0	6.4	37.3	0.31	0.20	1.54	2.00
プラスチック・ゴム	74.4	9.8	4.5	11.3	48.0	5.7	6.0	40.3	1.55	1.73	0.75	0.28
窯業・土石製品	45.0	1.0	6.9	47.1	64.1	2.3	4.1	29.4	0.70	0.42	1.68	1.60
鉄鋼	57.0	0.9	5.2	38.7	53.8	1.0	4.0	43.2	1.06	0.87	1.31	0.89
非鉄金属	46.9	1.1	15.2	39.0	53.2	0.6	10.7	36.7	0.88	1.64	1.42	1.06
金属製品	42.6	2.8	6.2	48.4	41.5	3.1	4.8	50.6	1.03	0.89	1.29	0.96
はん用機械	19.1	8.8	16.3	55.8	19.9	20.7	11.6	47.7	0.96	0.43	1.40	1.17
生産用機械	16.8	16.6	18.9	47.7	15.3	28.9	14.3	41.6	1.10	0.57	1.33	1.15
業務用機械	33.4	63.6	1.6	1.4	24.3	44.4	6.5	24.8	1.37	1.43	0.25	0.06
電子部品	24.8	2.3	10.0	62.9	45.1	2.5	6.4	46.0	0.55	0.94	1.56	1.37
電気機械	24.4	49.3	9.1	17.2	13.6	35.8	10.6	40.1	1.80	1.38	0.85	0.43
情報・通信機器	4.3	92.9	1.7	1.1	4.4	73.7	5.5	16.5	0.99	1.26	0.31	0.06
輸送機械	32.0	15.3	20.6	32.1	33.4	28.2	13.6	24.9	0.96	0.54	1.52	1.29
その他の製造工業製品	46.4	33.2	2.1	18.2	39.7	24.5	2.1	33.7	1.17	1.36	1.04	0.54
建設	9.7	90.1	0.0	0.2	9.3	90.3	0.0	0.4	1.04	1.00	-	0.57
電力・ガス・熱供給	70.5	28.8	0.3	0.5	57.1	28.8	0.4	13.7	1.23	1.00	0.75	0.03
水道	54.6	44.7	0.5	0.2	58.7	39.4	0.8	1.1	0.93	1.13	0.72	0.18
廃棄物処理	50.0	23.2	0.3	26.6	52.7	23.1	0.2	24.0	0.95	1.00	1.14	-
商業	27.9	61.2	3.5	7.4	18.6	43.4	5.6	32.4	1.51	1.41	0.61	0.23
金融・保険	39.5	56.1	4.2	0.2	42.8	48.7	7.2	1.2	0.92	1.15	0.58	0.14
不動産	14.8	84.5	0.1	0.6	21.3	75.8	0.1	2.8	0.69	1.12	0.80	0.23
運輸・郵便	50.7	37.3	10.4	1.7	40.6	27.1	11.9	20.5	1.25	1.38	0.88	0.08
情報通信	42.4	55.8	0.3	1.5	39.8	28.8	1.7	29.7	1.07	1.94	0.18	0.05
公務	6.2	93.8	0.0	0.0	4.7	95.3	0.0	0.0	1.31	0.98	-	-
教育・研究	1.1	94.9	2.1	1.9	1.2	88.2	2.8	7.8	0.88	1.08	0.76	0.25
医療・福祉	1.8	77.1	0.0	21.0	1.9	95.5	0.0	2.7	0.97	0.81	0.93	7.85
その他の非営利団体サービス	15.4	78.9	1.9	3.9	16.2	78.4	1.8	3.6	0.95	1.01	1.05	1.07
対事業所サービス	74.6	6.2	4.7	14.5	56.9	3.5	4.8	34.8	1.31	1.79	0.98	0.42
対個人サービス	3.8	89.8	3.1	3.3	4.6	81.1	3.7	10.6	0.82	1.11	0.85	0.31
事務用品	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	1.00	-	-	-
分類不明	93.0	6.8	0.2	0.0	99.6	0.2	0.2	0.0	0.93	31.71	1.00	-
合 計	35.0	35.4	5.7	24.0	31.2	41.3	4.4	23.1	1.12	0.86	1.28	1.04

・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」（公益財団法人堺市産業振興センター）

供給構造

総供給に占める市内生産額の割合をみると、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理、その他の非営利団体サービス、石油・石炭製品、生産用機械、窯業・土石製品、はん用機械、電子部品、金属製品、輸送機械などの産業は非常に高く、鉱業、情報・通信機器、業務用機械、情報通信などは非常に低い。

他方、総供給に占める移輸入の割合を対外依存度とすると、鉱業、情報・通信機器、業務用機械、情報通信などにおいて対外依存度が高く、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理などにおいて非常に低くなっている。

図表 16 平成 27 年堺市と大阪府の部門別供給構造

部 門	堺市の供給構造(%)			大阪府の供給構造(%)			供給構造の比較(堺/府)		
	市内 生産額	輸入	移入	府内 生産額	輸入	移入	域内 生産額	輸入	移入
農林水産業	14.1	17.8	68.1	14.1	17.2	68.7	1.00	1.04	0.99
鉱業	0.0	98.3	1.7	0.5	97.8	1.7	0.00	1.00	1.02
飲食品	32.9	15.3	51.8	35.1	12.9	52.0	0.94	1.19	1.00
繊維製品	37.2	45.9	16.8	29.8	42.8	27.4	1.25	1.07	0.61
パルプ・紙・木製品	64.3	11.8	23.9	46.4	11.2	42.3	1.39	1.05	0.56
化学製品	65.1	15.4	19.6	54.9	13.2	31.9	1.19	1.16	0.61
石油・石炭製品	94.3	2.9	2.8	61.1	10.4	28.5	1.54	0.28	0.10
プラスチック・ゴム	44.7	14.3	41.1	59.7	9.1	31.2	0.75	1.57	1.32
窯業・土石製品	89.9	6.5	3.6	53.5	9.4	37.0	1.68	0.69	0.10
鉄鋼	78.8	3.0	18.2	60.4	2.8	36.8	1.31	1.06	0.49
非鉄金属	75.1	14.7	10.3	52.8	16.8	30.3	1.42	0.87	0.34
金属製品	82.6	4.6	12.9	63.9	4.5	31.6	1.29	1.02	0.41
はん用機械	89.4	4.9	5.7	63.8	7.1	29.1	1.40	0.69	0.20
生産用機械	90.3	5.0	4.7	68.1	6.6	25.3	1.33	0.75	0.19
業務用機械	8.9	35.4	55.7	36.0	25.1	39.0	0.25	1.41	1.43
電子部品	87.4	8.8	3.8	56.0	15.5	28.6	1.56	0.57	0.13
電気機械	52.2	25.3	22.5	61.2	16.9	21.9	0.85	1.50	1.03
情報・通信機器	8.7	61.1	30.2	27.8	49.1	23.2	0.31	1.25	1.30
輸送機械	82.2	11.5	6.3	54.2	14.9	30.9	1.52	0.77	0.21
その他の製造工業製品	50.9	21.0	28.1	49.0	16.9	34.1	1.04	1.24	0.82
建設	99.7	0.0	0.3	99.6	0.0	0.4	1.00	-	0.67
電力・ガス・熱供給	47.4	0.0	52.6	63.3	0.0	36.7	0.75	1.19	1.43
水道	71.2	0.0	28.7	98.9	0.0	1.0	0.72	1.04	27.72
廃棄物処理	98.2	0.0	1.8	85.4	0.0	14.5	1.15	1.12	-
商業	51.0	0.2	48.8	83.1	0.1	16.8	0.61	1.44	2.91
金融・保険	54.7	3.9	41.4	94.8	3.8	1.5	0.58	1.04	28.23
不動産	78.8	0.0	21.2	99.0	0.0	1.0	0.80	1.02	20.60
運輸・郵便	69.8	5.3	24.8	79.7	4.1	16.2	0.88	1.30	1.54
情報通信	12.1	4.5	83.3	66.8	3.2	30.0	0.18	1.43	2.78
公務	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.00	-	-
教育・研究	69.0	4.2	26.7	91.3	4.0	4.7	0.76	1.07	5.68
医療・福祉	99.4	0.0	0.6	97.9	0.0	2.1	1.02	0.82	0.28
その他の非営利団体サービス	96.2	3.5	0.3	91.8	3.5	4.7	1.05	1.00	0.06
対事業所サービス	75.8	4.3	19.9	77.7	3.2	19.1	0.98	1.34	1.04
対個人サービス	74.6	2.5	22.8	87.8	2.3	9.9	0.85	1.09	2.32
事務用品	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	1.00	-	-
分類不明	98.9	1.1	0.0	98.9	1.1	0.0	1.00	0.93	-
合 計	68.4	11.8	19.8	73.7	6.7	19.5	0.93	1.75	1.01

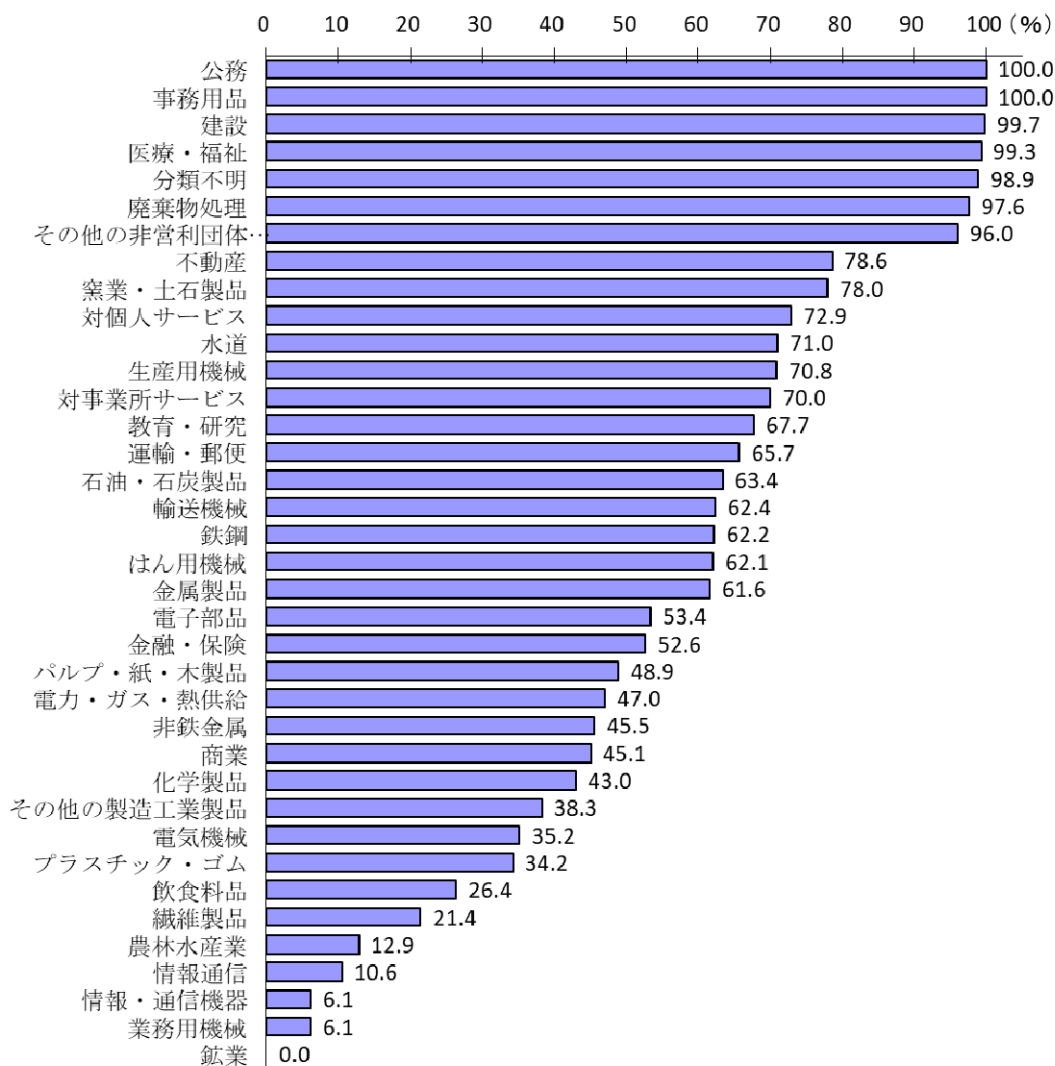
・データの出所：「平成 27 年堺市産業連関表」(公益財団法人堺市産業振興センター)

自給率

産業別にみると、公務、建設、医療・福祉、廃棄物処理などの産業において自給率が高い。

一方で、鉱業、業務用機械、情報・通信機器、情報通信などの産業においては自給率が低い。

図表 17 平成 27 年堺市の産業別の自給率



注：

・データの出所：「平成 27 年堺市産業関連表」（公益財団法人堺市産業振興センター）

・自給率 = 市内生産（移輸出を除く） / 市内需要 = 1 - 移輸入率 = 1 - （輸入 + 移入） / 市内需要